中長期的に底堅い展開が期待される日本株市場 Vol.2

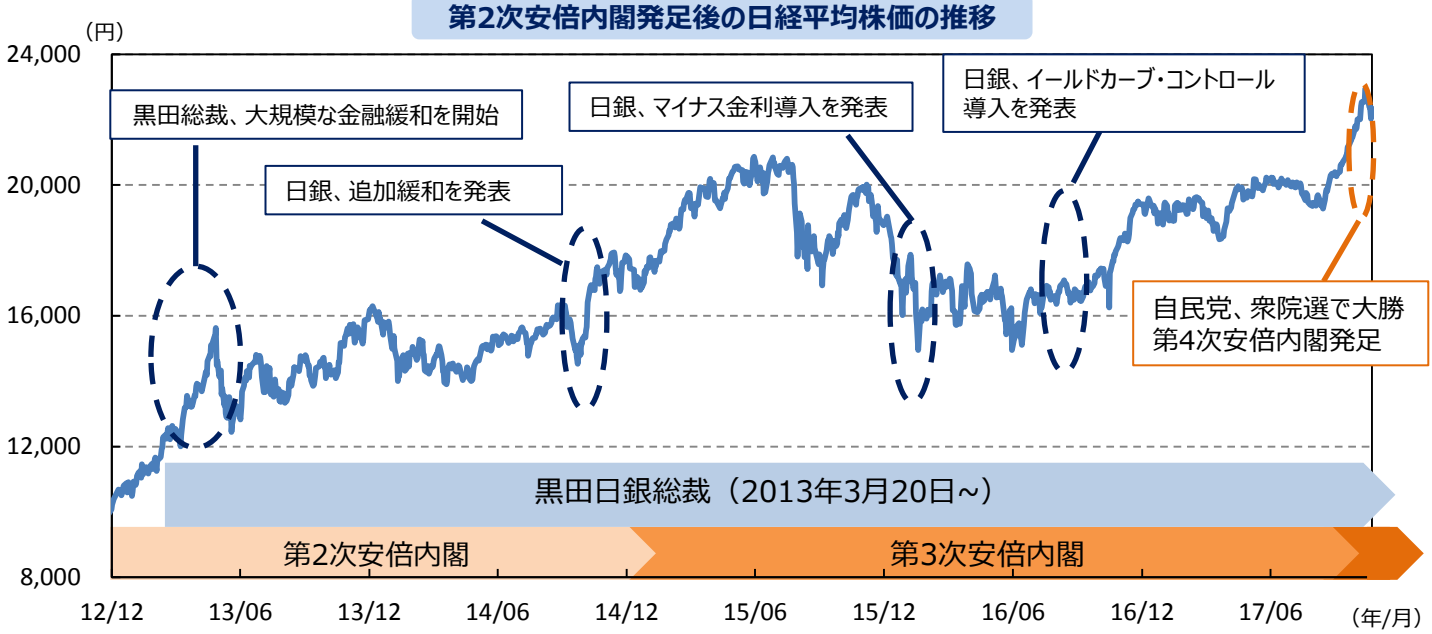
情報提供資料
2017年11月27日

- 日経平均株価は、1996年のバブル崩壊後の戻り高値22,666円(1996年6月26日)を超えたあと、足元では調整局面にありました。しかし、再び22,000円台に戻すなど、底堅く推移しています。
- 安定した国内政治・金融政策のもとで、日本企業の中長期的な成長が見込まれるほか、日銀によるETFの買入や海外投資家の動向など下値支えになると考えられる行動にも注目しています。

ポイント①　日本の政治と日銀の金融政策スタンスは安定的
ポイント②　現在の水準よりも円高に設定された2017年度想定為替レート
ポイント③　年間6兆円の買入れに向けて、日銀のETF買余力は健在

ポイント①　安定的な政権と日銀の金融政策スタンス

第2次安倍内閣発足後の日経平均株価の推移



1．安定した政権の存在

2017年は、年初より安倍政権にまつわる様々な問題が取りざたされたことで政権の運営やアベノミクスの継続について懸念の声が一時的に広まりました。

しかし、同年10月に自民党が衆院選で大勝し、第4次安倍内閣が発足しました。2017年11月13日時点で、安倍内閣の支持率は46%と回復しています。

こうした安定した政権のもとで、アベノミクスの継続などが政策面で日本企業に追い風になると考えます。

2．日銀の金融緩和継続

2012年末以降、日銀は異次元の金融緩和を続け、現在でもそのスタンスを継続しています。

米国や欧州の中央銀行が金融政策のスタンスを緩和から出口戦略へ変化させつつある一方で、日本は緩和が継続すると見込まれていることから、特に米国との金利差が一段と広がり、円安の要因になりうると考えられます。

※期間：2012年11月16日～2017年11月16日（日次）
※内閣支持率はNHK世論調査より、調査期間は11月10日～12日
出所：ブルームバーグ、各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成
※上記は過去の情報であり、将来の運用成績等を示唆・保証するものではありません。

Asset Management One　アセットマネジメントOne
商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

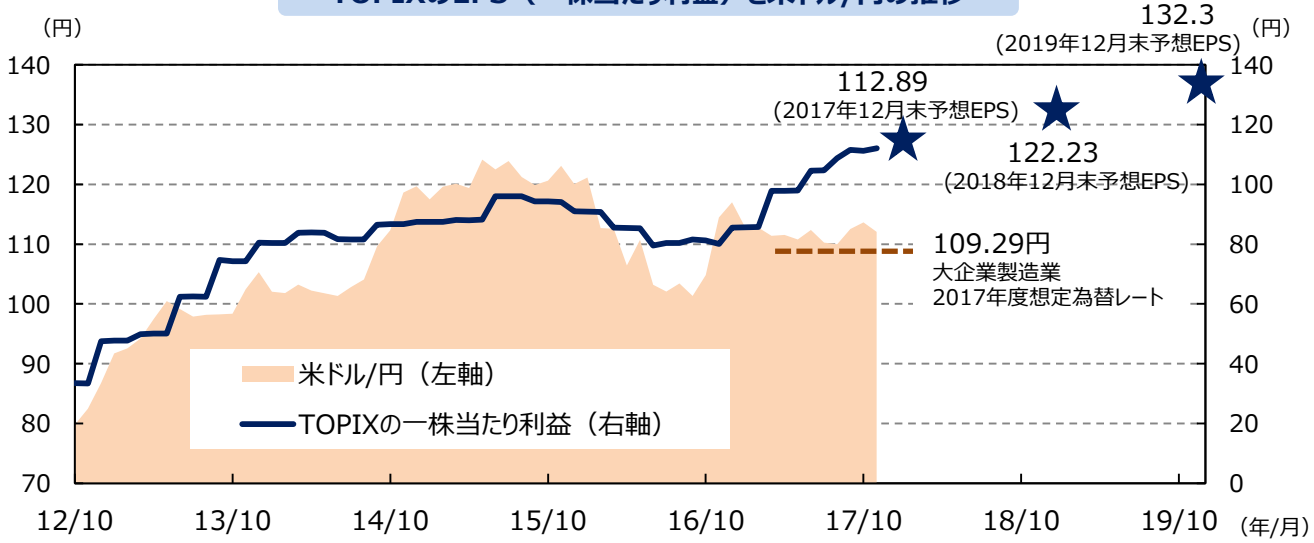
ポイント②　2017年度の想定為替レートを上回る円安

想定為替レートは、輸出入を行う企業が業績予想を立てるためにあらかじめ想定した為替レートを示しています。想定為替レートよりも円安の場合は、企業業績が予想比で上振れ、円高の場合は下振れする可能性があります。

2017年9月調査の日銀短観によると、大企業製造業の2017年度想定為替レートは、109.29円となっています。11月17日時点の為替レートは112.08円と想定為替レートを上回る円安水準で推移しており、現在の水準を維持した場合には、企業業績のプラスの要因となるものと考えます。

今後の米ドル/円は、北朝鮮をめぐるリスクや、米トランプ政権および諸政策をめぐる不透明感などが顕在化する局面では円高圧力が高まる可能性には留意が必要です。しかし、ポイント①にあるように日銀が金融緩和のスタンスを続ける環境であること、その反面で米国は金融引き締め方向に動いていることなどから、米ドル/円は円高に向かうようなリスク要因が発生しない限り、現行の水準でのボックス圏での推移が続くと考えられます。

TOPIXのEPS（一株当たり利益）と米ドル/円の推移



※期間：2012年10月～2017年11月（2017年11月は17日時点のデータを使用）（月次）
※2017年12月末、2018年12月末、2019年12月末時点の予想EPSは2017年11月20日時点のブルームバーグ予想を使用
出所：ブルームバーグおよび日銀短観2017年9月調査のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

ポイント③　ETF買い余力を残す日銀

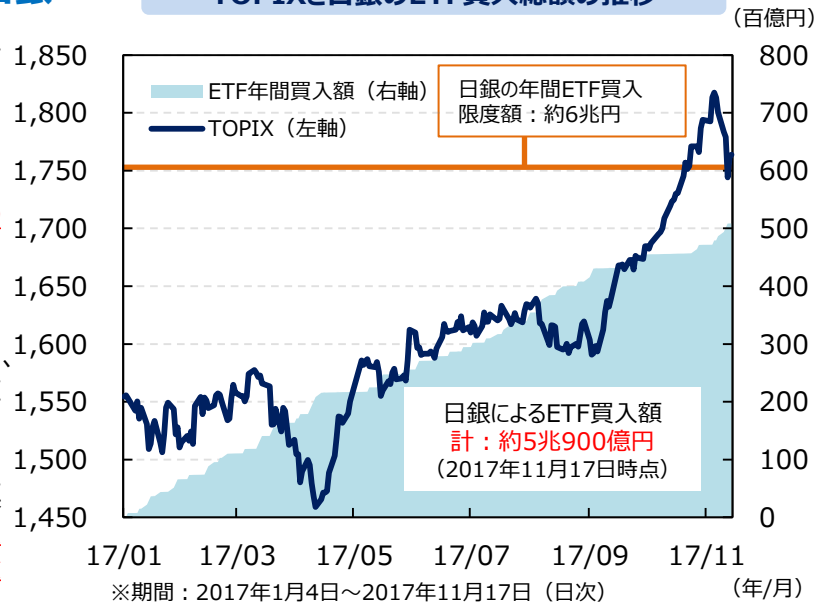
日銀は、金融緩和の一環として、指数連動型ETFを保有残高が年間約6兆円に相当するペースで増加するよう買入を行うとしています。

今年度の買入総額は約5兆900億円となり、限度額とされる約6兆円まで約9,000億円の買余力を残しています。（2017年11月17日時点）

日銀のETF買入総額とTOPIXの推移を見ると、下落局面では買入を積極的に行っているように見られます。

黒田日銀総裁は市場状況に応じて買入目標額は変動すると述べていますが、年末に向け買い余力を残していることは、下落局面での投資家の買い安心感につながる可能性があると考えます。

TOPIXと日銀のETF買入総額の推移



※期間：2017年1月4日～2017年11月17日（日次）
※上記のETF年間買入額には、指数連動型ETFおよび設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業を支援するためのETFが含まれています。
出所：ブルームバーグ、日銀のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成績等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料　：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2．購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。